

## 国際通信社のスクープと誤報

古賀 純一郎

「通信社」というマスコミ用語がある。ネット時代入りとともにその形態は、やや変化したが、基本的には新聞に代表される紙面やラジオ、テレビのような放送波などの媒体を持たず、取材したニュースや情報を各種メディアに提供しているマスコミ組織のことを言う。自身のニュースを掲載する専用の媒体を持たないためニュースの“卸問屋”と呼ぶこともある。この論文で扱う国際通信社とは、通信社のうち世界的な規模を持ち、ワールドワイドに取材活動を展開、地球規模に広がるネットワークを通じて、マスコミを主体とする世界中の顧客にニュース、情報などを届ける機能を持つ通信社を指す。こうした記事の取材、配信網、数ヶ国語によるサービス提供のための体制整備・維持には莫大な資金が必要だから国際通信社と呼ばれるにふさわしい資格を持つ組織は限られてくる。

ユネスコ（国連教育科学文化機関）は、その機能や役割などに応じて通信社を3つに分類している。ニュース収集の領域が全世界的規模に広がるのを国際通信社（World News Agency）、収集領域が一国内にとどまるのを国家的通信社（National News Agency）、ニュースの内容が特定の部門に限られるのが専門通信社という方式である。

具体的には、国際通信社は①世界100カ国以上に支社局がある②24時間活動し、1日数十万語を収集、数百万語を配信する③100カ国以上の新聞、放送、通信など数千の顧客に記事を配信する④英、仏、独、西、露、アラビア語など多言語で配信する一組織と定義している<sup>(1)</sup>。多数の拠点を設けて

世界各地をカバー、ニュース・情報を提供することを使命とする国際的な組織と規定しているわけである。これに該当するのは英ロイター通信（Reuters）、米AP通信（Associated Press）、仏AFP通信（Agence France-Press）の3社とするのが一般的である。但し、ロシアのイタル・タス通信、中国の新華社通信、スペインのEFE通信を含める向きもある<sup>(2)</sup>。だが、露、中国の通信社を含めるとする見解は、少数派といってよいだろう。それにしてもこの違いは一体何だろう。国際通信社と国家的通信社だと、取材したニュースを各国の通信社や新聞、国際機関など世界に向けて提供するいわゆる対外発信能力、アウトゴーイング力の差による。例えば、日本の共同、時事通信社は、特派員を約50カ国に派遣しニュースを国際的にカバーしている。だが、ニュースを届ける顧客は国内が主体で、対外的なニュース発信能力には限界がある。国家的通信社に分類されるゆえんだ。英国のPA（Press Association）、ドイツのDPA通信、イタリアのANSA通信なども同様である。

ユネスコの定義に合致、現在、国際通信社に分類されるロイターは、世界約130カ国に196支局を持つ。APだと、約120カ国に約240支局を抱える。フランスのAFP通信社は、165カ国に110支局がある。経済情報が主力のロイターは、株式会社組織、APは、日本の共同通信社と同様、加盟新聞などの拠出による組合主義の通信社。財政難に悩む世界最古の通信社AFPは半官半民という違いがある。

国際通信社を含めた通信社記者の醍醐味、その真骨頂といわれるのが、ブレイキング・ニュース（Breaking news）の修羅場で活躍することである。ブレイキング・ニュースとは、地球を真っ二つに裂く、誰もが度肝を抜かれるような、超弩級の衝撃的なニュースをいう。戦争の勃発、クーデターの発生、世界の政治経済の帰趨に多大な影響を及ぼす要人の死去・事件の発生など年に1回あるかないかの、いわゆる第1級、特大の重大ニュースがこれらに当たる。2001年9月に米国を襲った9・11のテロなどはまさにこれである。朝鮮半島で北と南による軍事衝突が仮に勃発すれば、間違いなくブレイキング・ニュースとなるだろう。

国際通信社は、全世界に広がるニュース配信網を持つ。リアルタイムで表示される電子端末によりブレイキング・ニュースの配信を受けた全世界のマスコミは、一斉に沸き立つ。ニュースは、新聞や放送を通じて一般に伝わる仕掛けになっている。

スクープを放った記者はどうだろう。他のメディアの追従を許さない世界的な大特ダネであれば世界史に金字塔を打ち立てるといふこの上もない栄誉が授けられ、その名声は世界にとどろく。これほど記者冥利に尽きるものはないだろう。だが、スクープと誤報とは紙一重である。権力を弾劾するものであれば、取材は困難を極める。機密情報の入手はたやすいことではない。権力の権謀術数にはまり、ついミスリード。不正確な記事を書き、結果的に大誤報となることもあろう。確認が不十分なまま、あるいは個人的な野心のみが先に立った結果、虚報となることもあろう。なぜ、そうした錯誤が起きるのか、スクープの中の歴史を紐解くとともに秘められた虚々実々の駆け引きと人間模様を追ってみた。

その前に、触れておかなければならないことが2つある。そのひとつがその体制である。まず、これから説明しよう。AP、ロイター、AFPの国際通信社3強時代となったのは、つい最近のことである。1980年代までは、米国のUPI（United

Press International）がAP、ロイター、AFPと伍して活躍。60年代は、ベトナム戦争の報道で名を馳せた4強の時代であった。米国が黄金時代を享受していたこの頃は、むしろAP、UPIの2大通信社の独壇場の観があり、「AP通信の記者は、お抱えの運転手付きハイヤーで、UPIは自家用車で、AFPは自分のバイクで、ロイターは、汗だくになって自転車で会見場に参上する。だが、一番乗りはなぜか、いつもロイター」というような、4大国際通信社の財政状態や記者の気質の違いを辛らつに風刺する批評があった。だが、その後、UPIは、苦境が続きアラブ系企業への身売りを経て、現在は世界基督教統一神霊協会（世界統一教会）系の企業に買収され、かつての面影はない。UPIは、米ピューリッツア賞を2桁受賞するなどスクープ魂に燃える記者の集まる組織として名を馳せた。邦人の絡みでは、ベトナム戦争報道でサイゴン支局勤務の沢田教一が撮影した、銃弾から逃げ惑い、河を泳ぎ渡ろうとする5人の母子を撮影した「安全への逃避」というタイトルの写真が66年のこの賞に輝いたことが知られている。

もうひとつは、新聞、放送など顧客が期待する役割、そして国際通信社がその存在意義と名誉を賭けてしのぎを削るスクープとしての速報の意味である。国際通信社のニュースは、かつてはチェッカー、テレプリンターで、コンピューター登場後の現在は電子端末で刻々と届けられる。新聞は、朝と夕方に発行されるのがせいぜい。締め切り時間も決まっている。だが、通信社には締め切りはない。文字通り、24時間、休みなしの体制である。これは、世界的に広がるネットワークと顧客の下で活動しているから、当然といえば、当然である。例えば、東京が夜でもロンドンが午後、ニューヨークは朝。世界のどこかの顧客が今か今かとホットなニュースを待ち構えている。だから、1秒でも早く届けるのが最大の使命となる。新聞の締め切りに間に合わせるとの使命感も手伝って、そのスクープ合戦の第1段階は、その速報戦に凝

縮されていると表現しても過言ではないだろう。

速報の重要度、緊急性が高いのは、これを歓迎する通信社、新聞、放送などの主たる顧客の事情もある。それは、こうした顧客が速報という形の第1報で政変、事件・事故、異常事態などの発生を知り、自前の取材を始めるきっかけとなるからである。プレイキング・ニュースであれば、新聞は直ちに、号外を発行する体制に入るかもしれない。放送だと定時番組を打ち切って特別報道体制へと移行する可能性もある。速報を重視する顧客の要請もあって国際通信社側ではきめ細かな速報のための体制を敷いている。例えば、APは、重要度に応じて速報を4段階に分類している。最も重要度の高い速報は「フラッシュ」。年に数本程度しかない第1級の重大ニュースだ。2番目は、APニュース・アラート（警報）、つぎは、プレチン（速報）、最後は、アージェント（至急電）。ロイターも同様だ。競争通信社に10分以上、差をつけることができればそれは特ダネといわれるくらい瞬時を争う厳しい世界である。2001年9月11日に米世界貿易センターなどを襲った米同時テロで、APは、最終的にフラッシュを2本。ニュース・アラート25本、プレチン18本の計45本を連発した<sup>(3)</sup>。それでは、国際通信社の熾烈な速報戦を象徴する、約40年前、暗殺者の凶弾に倒れた第35代米大統領ジョン・F・ケネディを巡る報道から始めたい。

## ▽Kennedy Shot

「ケネディ大統領が狙撃される（Kennedy Shot）」で知られる、わずか2語のUPIの至急電の速報が、数分で地球を駆け巡り、全世界に衝撃を与えたのは、約半世紀前のことである。それ以前は、1951年の「トルーマン大統領がマッカーサー司令官を解任（Toruman fired MacArhtur）」の至急電が有名だったようだ。速報戦にしのぎを削る国際通信社間の激烈な競争を目の当たりに見せ付けたのは、大統領暗殺を告げ

る国際通信社の第1報の打電の裏に隠されていたすさまじいばかりの記者間の暗闘にあった。それは、伝説的なストーリーとして今でも残っている。「スクープを放つためここまでやるのか」と。

UPIの衰亡史を描いた「Down to the wire—UPI's Fight for Survival」（Gregory Gordon and Ronald E. Cohen）と米ホワイトハウスの会見場の最前列に常に座り続け、大統領との会見を長年仕切った元名物記者で知られるUPIのHelen Thomas著の「Front Row At the White House」など<sup>(4)</sup>をもとにUPIがもぎ取った世紀のスクープを再現しよう。

1963年11月22日昼すぎ。43歳の若き大統領を乗せたオープンカーは、米テキサス州ダラス中心部のディリープラザ付近を走っていた。リムジンがテキサス教科書保管所の横のカーブでスピードを落としたその時、あたりをつんざく銃声がとどろいた。オープンカーに乗っていたグレイのスーツ姿の大統領の体は後部座席にぐらりと傾いた。ジャクリヌ夫人が金切り声をあげ、倒れた大統領を抱きしめる。同乗のコナリー州知事も撃たれた。

大統領は、頭部を狙撃され、周りに血が飛び散っている。重傷であることは誰にでも分かった。専用車は近くの病院に向け猛スピードで走り去った。

日本でもそうであるが、一挙手一投足が話題となるその国の指導者には、必ず記者が同行する。その日は、AP、UPI、ABCテレビの記者が報道専用車に乗り、遊説に同行していた。そして、この車中では、大統領が撃たれるという、まさにプレイキング・ニュースの報道をめぐる国際通信社間の死闘が繰り広げられていた。

銃声がとどろくと同時に、UPIのメレマン・スミス記者は、運転手横の前方座席に配置された無線電話に飛び付き、ダラス支局に電話を入れた。「速報だ。3発の弾丸がダラスの中心部でケネディ大統領の車列に向かって発射された（Bulletin—three shots were fired at President Kennedy's

motorcade in downtown Dallas)」<sup>(5)</sup>との第1報を叩き込んだ。送り終えたら普通は、次の記者に手渡すのだが、スミスは、その後も話を続け、電話を放さない。ついには、懐を抱え込んでうずくまった。こうした態度のスミスに対し同乗のAP記者のジャック・ベルの怒りは心頭に達していた。電話を奪い取るためスミスに猛烈なパンチを浴びせ続ける。最後には取っ組み合いになった。スミスは、ありったけの力で受話器を握りしめて離さない。この間、スミスの送り込んだ「大統領、狙撃される」とのUPI電は、世界を駆け巡り、ライバルの巨人APを圧倒する大スクープになっていたのである。紳士的でないし、邪道ではないかという批判もあろう。ともあれ、64年の米ピューリッツァ賞に輝いた現職大統領の暗殺という世紀のスクープの緒戦をこうやってUPIはものにしたのである。同じホワイトハウス詰めで、日頃は互いに相手の力量を高く評価、敬意を払いあう仲のいい2人だが、修羅場に直面すると不倶戴天の敵と化した。まさに、仁義なき戦いである。

実は、このスクープには第2幕があった。瀕死の重症を負った大統領が担ぎ込まれたパークランド病院に報道専用車は到着する。UPIのスミスは、大統領専用車の後部座席に夫人の腕の中に頭部を抱きかかえられ、ぐったりした大統領の姿を発見する。早速取材を敢行、目ざとく見つけたシークレットサービス(SP)のクリント・ヒルに近寄り「容態は」と声をかけた。すると、ヒルは、「大統領は、死んでいる(He's dead)」と耳打ちしてくれた。大統領の死亡という第1報を遥かに凌ぐ大ニュースをつかんだスミスは、病院内の電話に飛びつき再度、速報を叩き込む。「ケネディ大統領は暗殺者の銃弾で重体、致命傷か(Kennedy seriously wounded, perhaps fatally, by assassin's bullet.)」<sup>(6)</sup>同時に、SPのヒルの名前を引用し、大統領が致命傷を負っているとの駄目押しの速報も流した。それは、狙撃からわずか9分後のことであった。

一連の報道で、UPIは長年のライバルを完璧

に叩きのめした。悪いことは重なるもので、錯綜する情報の混乱もあり、この時、APはこともあろうに大誤報を全世界に流すことになる。数時間後に次期大統領に昇格した当時の副大統領、リンドン・ジョンソンも狙撃されたとの未確認情報を打電したのである。大スクープを放ったUPIに少しでも追い付き、挽回したいとの焦りがあったのだろうか。こうした混乱時にはさまざまな情報が錯綜するのが常である。2001年9月11日の米テロでも、米務省、連邦議会、ホワイトハウスで自動車爆弾が爆発した、あるいは、航空機がハイジャックされ、行方不明などの誤報が飛び交い、一部の通信社はそれを流したことが知られている。

ケネディ暗殺に絡み、報道陣専用車の無線電話の使用をめぐる通信社間でごたごたがあったのを機に、その後、APとUPIは別々の車に分乗して大統領に同行するようになった。携帯電話が一般的となった今では、決してありえない報道合戦といえよう。

## ▽ゲティズバーグ演説

「人民の人民による人民のための政治(Government of the people, by the people, for the people)」という言葉を皆さん、ご存知だろうか。そう、社会科の教科書にも掲載されている奴隷解放で多大な功績のあった、あまりにも有名なリンカーン米大統領の演説である。南北戦争の最大の激戦地となった米ペンシルベニア州ゲティズバーグの国立戦没者墓地の奉獻式で今から約144年前の1863年11月19日に行われたわずか3分間の演説の中の最後の最後に出てくる表現である。そして、この歴史的発言のベースになっているのがAPのジョセフ・ギルバート記者が書いた記事である。APはホームページ(<http://www.ap.org/>)の中で、1847年に遡り、放ったスクープなどを交えてその社史を掲載している。その真っ先に出てくるのがこの逸話である。スクープでは決してないのだが、必ずしも長いとはいえない合

衆国史の中で AP 記者の果たした証言者としての存在意義と価値を顕示する輝かしい記念碑ともいえる。スクープを超えた世界にとどろく歴史的な真価との意味合いがあるのだろう。演説現場で、このスピーチを聞いて、記事にした記者は、ギルバートを含めて 4 人いた。だが、演説後、リンカーンのスピーチの原本を丹念にチェック、執筆したギルバートの記事が最も正確との評価が確立されているのである<sup>(7)</sup>。

米国を代表する国際通信社として今なお世界に君臨する AP は、第 2 次世界大戦の欧州戦線の終結の報道で 10 日の間に天国と地獄をみたことがある。今度は、その話を紹介しよう。

1945 年 4 月 28 日、AP は米高官の話として、サンフランシスコ発で「ドイツが無条件降伏をした。公式声明が近く出る」とのスクープを放った<sup>(8)</sup>。米国民は、これを熱狂的に歓迎、米国全土は、興奮の坩堝と化した。街はドンチャン騒ぎに浮かれる。だが、これは実は大誤報だったのである。ネタ元となったトム・コナリー上院議員は、「早期のドイツの無条件降伏を期待すると発言しただけ」と釈明。AP がワシントンの当局に確認するなどの基本動作を怠った末の誤報だった。最終的には、トルーマン大統領が公式に否定。これによってケリがついた。面目は丸つぶれとなる。だが、9 日後に AP は一時的な巻き返しに成功する。5 月 7 日未明、世界をあっといわせる、真正正銘の世紀の大特ダネを放った<sup>(9)</sup>。

「フランス、ランス発—連合軍はドイツの無条件降伏を公式に発表 (Reims, France-Allies officially announce Germany surrendered unconditionally)」米サンフランシスコ時間午前 6 時 35 分、AP の専用端末がカチカチとの音を立て超弩級のフラッシュを吐き出した。過酷で長期間続いた、つらい戦争の終結を告げるいわゆるぶっち切りのプレイキング・ニュースである。1 分後にはブレチン、つまり速報が流れてきた。「フランス、ランス発—5 月 7 日— (AP) ドイツは、西側連合国とソ連に対し、本日フランス時間の午前 2 時

41 分、無条件降伏」。筆者は、パリ支局長のエドワード・ケネディ記者。既にドイツでは、ラジオが無条件降伏をこの日早朝から放送していた。連合軍側はというと、ある事情から発表を延期していたのである。AP は大スクープとなったこのニュースを誇らしげに一日中自慢していた。

だが、この特ダネは、実は、今で言う報道協定破りの記事だったのである。連合軍最高司令部は欧州戦線の取材に当たっていた 17 人の特派員・記者を選び、ドイツ降伏を事前に説明、仏時間の 8 日午後 8 時まで報道を控えるよう要請していた。だが、AP のケネディは、雁字搦めの報道管制的呪縛をついに無視する時が来たことと決意、米軍に出向き、検閲官の目の前で軍用電話線を使って堂々とロンドンの AP 支局にこの原稿を送り込んでいたのである。いわば協定破りの確信犯である。他の 16 人は報道を差し控えた。数分後、AP のこのスクープが流れ、世界は、熱狂的な勝利を祝い始めた。この 4 時間後、軍は沈黙を破り、英国が同 8 日の午後 3 時に公式声明を出す発表、ワシントン、パリもこれに追随した。連合軍司令部は、直ちに欧州の AP の報道施設を閉鎖、ケネディの従軍記者としての資格を即刻、取り消すという厳しい措置を取った。当時の戦争報道の中での最大級ともいえるスクープをさらわれた他の国際通信社、新聞、放送記者は烈火のごとく怒ったのはいうまでもない。当時、連合軍総司令官だったアイゼンハワーの下した厳しい措置に AP は、猛然と抗議したのだが、ことの全貌が明らかになるに及んで、非を認める。社長のロバート・マクレインは「深く遺憾に思っている」との声明を発表せざるを得なかった<sup>(10)</sup>。報道を優先するのか、仲間内あるいは当局との紳士協定を優先するのか。難しいところである。

AP の絡む誤報を 2 つばかり書いた。これだけ読むとへまや協定破りが常連の国際通信社と誤解される恐れがある。名誉回復のために AP の名声を伝える話をひとつ紹介しよう。

それは、非暴力主義、非服従主義を貫きインド

を英国の植民地から独立に導いた建国の父マハトマ・ガンジーが1932年に収容されていた刑務所から解放された時の話である。報道陣の目を逃れるため当局は深夜にガンジーを解放した。その地は、暗闇に包まれガンジーの姿さえも分からないような人里離れた遠隔地の鉄道の駅だった。その時、AP記者のジム・モリスがどこからともなく現れた。モリスがガンジーの居場所を突き止め、釈放をスクープしたのはこれが初めてではなかった。感銘を受けたガンジーは、その時、「私がある世に行き、黄金の門に立ったとき、私が最初に出会うのはAPの記者だろう」と名言を口にしたという。スクープに賭けるAPの記者魂を物語る逸話ともいえよう<sup>(11)(12)</sup>。

## ▽ロイターのスクープ

視点を欧州に移そう。老舗ロイターと最古の歴史を誇るAFPはどうだろう。スクープとは無縁だったのか。決してそうではない。欧州という地域柄もあって、AP、UPIの米国勢とは異なる意味での激的な競争が繰り広げられていた。これには2つの時期に分けて説明する必要がある。通信手段がほとんどなく、ニュースの通信手段を確保できたかどうかを生死を決した国際通信社の黎明期と、電話が身近なものとなり世界のどこからでも自由にニュースを送り込むことが可能になった戦後、最近である。

現在のように各種通信手段が完備されていない時代は、コストがかからず予想以上に確実な記事の送信手段として伝書鳩が幅広く活用されていた。国内では、戦後しばらくの間、東京・銀座の電通の本社の屋上にこの鳩を飼う小屋があったことが知られている。記事をしたための紙を鳩の足首に縛りつけ、電話の代わりに送信手段として日常的に活用していた。リスクを考慮し鳩を複数、飛ばすのはもちろんである。この時期は、送信手段の優劣が勝敗を決した時代でもあった。そして、今では想像もつかないほどの激的な競争が記事の送

信過程で介在したのである。

相場を中心とする経済情報を顧客に提供する経済通信社として設立されたのは、AFPの前身となるアバス（Havas）通信社が最古で1835年、ドイツのヴォルフ通信が1848年。アバス通信社で翻訳の仕事をしていたロイターがドイツのアーヘンで独自に通信社事業をスタートしたのが1849年。ロンドンに渡り英金融街シティーでロイター通信社を正式に立ち上げたのが1851年である。経済情報だけでは、経営が不安定になりがち。多角化の一環としてマスコミへのニュースの提供を開始。これを機にスクープ合戦の火蓋が切り落とされる。

ロイターがその社史の中で、黎明期のスクープと胸を張っているのが1865年4月のリンカーン大統領暗殺の報道である。創立100周年を機に書かれた社史「Reuters' Century」（Graham Storey）では、「他より2日先んじて報じた」<sup>(13)</sup>と自画自賛。ロイターの公式社史である「The Power of News」（Donald Read：Oxford University Press 1992）の表紙に当時の英新聞に掲載されたと思われる黄ばんだスクラップ記事がカラー印刷されている。リンカーン暗殺の凶行は公衆の面前の劇場で行われたのだから隠された事実ではない。米国内では当時最大級のビッグニュースとして報道されていた。だから、ロイターがスクープと胸を張っているのを正確に表現すれば、現職大統領の暗殺という凶行を欧州にいち早く伝えたという功績であろう。そして、その速報を実現ならしめた舞台裏が実に興味深い。

1865年は欧米間に敷設された電信用の海底ケーブルが完璧に作動する1年前。米国発のニュースは、大西洋を横断する船の定期便で届けられていた。一刻も早くホットニュースを手にしたマスコミ各社は、アイルランド沖に待たせた小型蒸気船でその船を待ち受け、原稿の入った容器を海上で受け取るという前近代的な手法をとっていた。複数の小型船がモーターボート競走よろしく港になだれ込む様子は壮観だったようだ。

リンカーン暗殺のあったこの日、定期便の船は米国の港から出た後だった。だが、機転を利かしたロイターのスタッフが、タグボートを出して沖合を航行中の船に追い付き、原稿の運搬を依頼。これによって、ライバルのアパス通信（AFPの前身）をはじめとする欧州勢を打ち負かしたのである。歴史的なロイター電は、当時、英国で最も権威のあったタイムズ紙など各新聞の一面に掲載され、ロイターの名声を大いに高めた<sup>(14)(15)</sup>。

通信事情が比較的改善した戦後でロイターが放ったスクープには、冷戦下の旧ソ連時代、後に最高指導者となる、平和共存路線の立役者、フルシチョフ第一書記による1956年3月の歴史的なスターリン批判演説やその直後のベルリンの壁の構築などがある。鉄のカーテンが下りていた当時、共産圏では厳格な取材制限はもちろん徹底した検閲制度も敷かれていた。現在の北朝鮮を思いうかべれば分り易いだろう。西側から派遣された特派員にとって、政権の内部はベールに包まれ、取材は困難を極めていた。ロイターのモスクワ特派員であったシドニー・ウェイランドが在モスクワのフィンランド大使館で催されたレセプションで、懇意の共産党系のジャーナリストからこのネタを仕入れた。これが端緒となり、ロイター・モスクワ支局が動き始める。幸運なことにウェイランドの相棒のジョン・レットイー記者が同演説を入手。確認の末に間違いのないとの結論に達した。直ちに打電したいが、現地発で伝えれば、2人のリスクは余りにも大きい。このためちょっとした仕掛けを施す。レットイーが単独、ストックホルムに飛び、そこからロンドン本社に記事を送り込み、全世界に打電するという離れ業を演じた。記事は、ネタ元および執筆者をカモフラージュするためドイツ・ボン発の「信頼できる共産党筋の話」として報道した<sup>(16)</sup>。こうした細工は、情報源の隠匿のため最近でもしばしば見られる。

支局にかかってきた1本の匿名の電話が基点となった61年8月16日のベルリンの壁の構築、89年の同崩壊<sup>(17)</sup>もロイターのスクープ。この間の

マハトマ・ガンジーの暗殺、最近では、エンロン、ワールドコム の破産、中国の人民元の切り下げ、サウジアラビアのファハド国王の死去もロイターが真っ先に報じたことも付け加えておこう。

## ▽ハマシヨルド到着の虚報

では、誤報についてはどうだろう。ロイターいや国際通信社の虚報として知られているのが、悲劇の国連事務総長といわれた第2代のダグ・ハマシヨルドに関連したものがある。東西対立の代理戦争の感もあったコンゴ動乱の調停交渉のため独立を求めるコンゴ・カタンガ州に向かったハマシヨルド事務総長の搭乗した飛行機が1961年9月17日、墜落、全員犠牲となった。ところが、ロイターは、ハマシヨルドはカタンガ州のエンドラに到着、コンゴの指導者らと空港で会い、会談は成功裏に終わったとの記事を流していた。なぜ、こうした虚報が流れたのか。それは、取材に駆けつけた地元通信社の記者らが、空港の警戒が厳重なため近寄れず、遠くから望遠鏡で確認。着陸した飛行機から離れる人物をハマシヨルドと勘違いし到着したと誤報を流してしまったのである。現地で取材中のロイターの記者は、こうした虚報は流さなかったのだが、悪いことに、地元通信社(South African Press Association)の記事をウォッチしていたロンドンの編集局のデスクがこの記事を見て、到着との誤報を独断で流してしまったのである。さすがなのは、その記事を見た在レオポルドビルのロイター記者が、「自分が空港で見送った事務総長の搭乗機が現地にそんなに早くは到着するはずがない」と疑念を抱き、ロンドンに連絡。本社がカタンガ州の空港に電話を入れたところ、ハマシヨルドは到着していないことを確認。直ちに記事を取り消した。だが、後の祭りであった<sup>(18)</sup>。虚報を流したのは、AP、UPIも同様で、当時の同18日付けの朝日新聞縮刷版朝刊には、「カタンガ停戦会談—ハ総長とツォンベ大統領」との3段見出しのAP電が掲載されている。

こうした地元や他の通信社電を参考にした誤報は時たま発生する。例えば、ロイターは、1964年に当時のソ連の最高指導者、フルシチョフ首相の死亡を誤報した。これは、西ドイツのDPA通信がソ連の国営通信社タス通信が伝えたとの報道を鸚鵡返して打電したためだ。不思議なことに、タスはそうしたニュースは一切報道していなかったのである<sup>(19)</sup>。確認作業の不徹底、雑な取材が虚報の基礎になっているといえよう。

AFPについてはどうか。創業150年を機に出版した「AFP 150 ans D'Agence de Press」(AFP通信の150年)や同社のホームページなどによると、代表的なのが東西両陣営の間に鉄のカーテンが敷かれていた、正に冷たい戦争の真っ只中の1953年3月6日未明に放った旧ソ連の指導者スターリンの死去である。ロイターのフルシチョフによるスターリン批判のスクープと同様、厳しい報道管制が敷かれた中での荒業である。AFPの速報が流れた15分後に国営のモスクワ放送がこのニュースを伝えたというから大変なスクープを言えよう<sup>(20)</sup>。当時は、朝鮮戦争の休戦協定が締結される4ヶ月前。スターリンの重病説は前日から流れており、激化する共産圏と自由主義陣営の対立の中でソ連の対外、対内政策への不透明感が一段と増していた。これを受けて東京証券取引所の平均株価は10%以上急落。かつてない下落幅で、スターリン暴落との名称が付けられたほどである。このほか傑出したスクープとして、同社は、1972年のドイツのミュンヘンで開かれたオリンピックで発生したイスラエルチームに対するテロでの人質の死亡報道などを挙げている。AFPの誤報については、具体的なものがない。だが、記者の間では、AFPについて「スピードは速いが誤りは少なくない」「半官半民が影響しているのか仏政府寄りの記事が多い」「パリ特派員経験者」との芳しいとはいえない評が聞かれた。

最後となったが、では、日本の通信社が絡む国際的なスクープあるいは誤報はなかったのか。実は、戦前、政府の肝いりで当時の日本新聞聯合と

日本電報通信社(電通)をベースに1936年春に設立された国策通信社、同盟通信社(現在の共同、時事通信社の前身)は中国のニュースに強く、第1次世界大戦の戦勝国という位置付けもあってか、国際通信社の1つに数えられていた。この頃、世界の国際ニュース市場は英ロイター、仏アバス、独ヴォルフの3強が堅固なカルテルを構築、牛耳っていた<sup>(21)</sup>。このカルテルに敢然と挑んだのが米APと同盟通信の前身の新聞聯合であった。2社は共闘して挑み、打破に成功、世界は日米を含めた5強体制に移行する。この辺の経緯は、当時のAP通信社長のKent Cooperが書いた「Barriers Down-The story of the news agency epoch」(Farrar & Rinehart, Inc 1942)に詳しい。栄枯盛衰の歴史ともいえるこうした国際通信間のせめぎ合いはあらためて紹介したい。

そして、その同盟通信社が発足した直後に放ったのが1936年12月の国際的なスクープ、西安事件である。西安事件自体は、中国現代史の中で歴史的転換点と位置づけられており、これを契機に、中国は、内戦を中断、抗日統一戦線の構築で日本軍への全面反撃に出た。事件は、共産党討伐のため西安にいた国民党の副司令官、張学良が託された任務の遂行に極めて消極的で、督戦のため南京から赴いた蒋介石が逆に、監禁されたことに始まる。張は、中国共産党との内戦停止、一致して抗日戦線を形成することを主張。周恩来などの説得もあって蒋介石はこれを最終的に受け入れ、国民党と毛沢東の中国共産党が手を結ぶ第2次国共合作が実現した。特ダネは、当時の同盟通信上海支社長の松本重治によるもので、松本は、複数の欧米の大学を卒業、語学にも堪能で現地の各国のジャーナリスト、特派員や政府関係者などに深く食い込んでいた。このビッグニュースはその分厚い人脈の中からもたらされたのである<sup>(22)</sup>。実は、このスクープには、当時、最大の焦点となった軟禁された蒋介石の去就を巡っての後日談がある。情報が錯綜する中で、蒋介石が殺害されたことを朝日新聞などが報道、確認ができない同盟通信上



海支社は厳しい立場に立たされる。思い余った同僚が松本の了解を得ないまま不確かな情報を基に死亡情報を打電してしまった。だが、この報道の13日後、張学良の要求を受け入れた結果、監禁を解かれた蒋介石が洛陽に現れ、民衆の熱狂的な歓迎を受けたことで大誤報と化してしまった。

最近の日本の通信社の絡む国際的なスクープでは、対外発信能力に限界があり今なお、国家的通信社に甘んじている共同通信社の放った1968年のポンド切り下げの国際的なスクープがある。ワシントンの国際金融筋がネタ元である。1983年には、北京の外交筋から得た情報を基にした旧ソ連のブレジネフ書記長死去も、国際通信社の4強を出し抜いた。冷戦下の取材が困難を極めた時代の堂々たる国際的スクープといえよう。

## ▽おわりに

ロンドン中心部にあるロイター通信本社の編集局の受付兼待合室には、顔写真の入った額が数枚、壁に架けられている。部屋の隅っこには、透明な収納器が置かれ、中に新聞紙大の顔写真がかなりの枚数収められている。いずれも取材中に犠牲となった記者たちの遺影である。戦争はもちろんとして中東、アフリカ、中南米など紛争地帯の取材は多大な危険が伴う。狙撃され、流れ弾に当たり、地雷を踏んで命を落とすケースがあまりにも多い。実際、最近のイラク戦争やロシアのチェチェン紛争を巡る取材で、ロイターは記者、カメラマンなどの4人を失っている。危険地帯からの報道は、現場の事実を世界の読者に届けたいとのジャーナリスト魂に燃える記者が危険を顧みず、自己犠牲の下、果敢に取材にチャレンジする国際通信社の記者やストリンガーの献身的な努力に支えられている。スクープとは特段、銘打っていないものの、記事は、いずれも血と汗と涙の結晶、命をすり減らしてやっと獲得した特ダネであるとさえいえる。だから、不幸にも帰らぬ人となった記者に対しては、こういう形で、最大限の敬意を払うという暗

黙の了解が編集局いや社全体にあるのである。

国際通信社の得意とする速報が軸のスクープ報道はネット時代入りとともにその意味と役割が微妙に変化してきた。IT（情報技術）革命によって、かつては、国際通信社をはじめとする報道機関の独占状態であったニュース・情報に一般読者のアクセスが急速に容易になったことと無縁ではない。例えば、現場からの中継、生ニュースを基本とする米CNN放送の登場で、視聴者は、テレビから世界の情報をリアルタイムで入手できるようになった。新設された国際通信社の映像部門もこうした映像情報の大衆化への貢献が目立つ。湾岸戦争、イラク戦争の交戦や9・11テロでNYの世界貿易センターの崩落する映像を視聴者は、お茶の間に居ながらにして見る事ができたのが象徴的である。一部のインナーサークルの世界の話だった大統領、首相などの要人の記者会見も今ではテレビを通じて誰でもみることが可能だ。公表に積極的とは必ずしもいえなかった内外の政府、企業の情報も、ホームページにアクセスすれば容易に入手できるように変化した。報道に頼っていた海外のスポーツなどもリアルタイムでチェックできる。かつては報道機関に限定されていた情報の発信さえもブログなどの発達で、安いコストで個人ができるようになった。その結果、事件、事故などいわゆる発生モノ、事実報道のスクープの重要度が相対的に薄れ始めたのである。

同時に、国際通信社に対する要請も変化してきた。いわゆる調査的報道（Investigative reporting）である隠れた事案の発掘や政治、経済報道での厚みのある背景説明や解説、分析が次第に比重を増している。1990年台後半から米AP通信は調査的報道へ重点を移し、発掘モノを追うチームを設けた。その成果として朝鮮戦争の初期に米軍が韓国の民間人を多数虐殺した知られざる事実を発掘、2000年の米ピューリッツ賞を受賞した。

IT革命も手伝ってかつてのような時間差による国際通信社のスクープは減っていくだろう。だ

が、国際報道の中で、国際通信社の報道が他のメディアの羅針盤となっているのは今なお変わらない。何がニュースであるのかの価値判断を最初に下し、刻々と変化する世界の政治、経済、社会の動静をニュースとして真っ先に配信するのは国際通信社だからである。受け取り手であるメディアは、1次情報となる国際通信社の価値判断に少なからず影響されるという現状も今後も変わらないだろう。そういう意味からは、国際報道のプラットフォーム、土台という役割をこれからも担い続けるだろう。そして、国際通信社に課された正確な国際ニュースを一刻も早く届けるという重大な使命はこれと同様、将来も変わらないのは間違いない。

## 注

- (1) 里見脩「ニュース・エージェンシー」(中公新書、2000、2-3P)
- (2) 片山正彦「通信社の役割」名古屋大学大学院国際言語文化研究科メディアプロフェッショナル論講座の「通信社論」講義資料、2006、96P
- (3) Newseum with Carthy Trost and Alicia C. Shepard「Running toward Danger-Stories behind the breaking news of 9/11」Rowman & Littlefield publishers, INC
- (4) 上記2冊のほか参考文献としてヘレン・トーマス「ホワイトハウス発UPI-素顔の大統領」(高田正純訳、新潮社、1980、45-47P)がある
- (5) Gregory Gordon and Ronald E. Cohen「Down to the wire-UPI's Fight for Survival」(McGraw-Hill Company. 21P)
- (6) Helen Thomas「Front Row At the White House」(A Touchstone Book. 2000、69P)
- (7) ゲリー・ウィルズ「リンカーンの3分間」(北沢栄訳、共同通信社1995、231P)
- (8) William L. Shirer「End of a Berlin Diary」(POPULAR LIBRARY 1947、44P)
- (9) William L. Shirer「End of a Berlin Diary」(POPULAR LIBRARY 1947、57P)
- (10) Phillip Knightly「戦争報道の内幕」(芳地昌三訳、時事通信社 1987、304P)
- (11) Judith Matloff「Can the AP Go Global?」(Columbia Journalism Review May/June 2004)
- (12) 宮武久珪「取材する論理と取材される論理」(同志社メディア・コミュニケーション研究第2号、2005年3月20日)
- (13) Graham Storey「Reuters' Century」(Max Parrish 1951、37P)
- (14) 倉田保雄「ニュースの商人ロイター」(新潮社1979、100-117P)
- (15) Donald Read「The Power of News」(Oxford University Press 1999、44-45P)
- (16) Donald Read「The Power of News」(Oxford University Press 1999、444-447P)
- (17) Donald Read「The Power of News」(Oxford University Press 1999、447-448P)
- (18) Donald Read「The Power of News」(Oxford University Press 1999、459-460P)
- (19) Donald Read「The Power of News」(Oxford University Press 1999、447P)
- (20) 「AFP 150 ans D'Agence de Presse」(BPI Centre Georges Pompidou、87P)
- (21) 今井幸彦「通信社」(中公新書、1973、28P)
- (22) 松本重治「上海時代(下)」(中公新書 1975、2-39P)